

**緊急避難型ワークシェアリングの経済効果**  
～消費の減少を抑制する効果が期待される～

発表日：2009年2月19日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 有馬 めい  
TEL:03-5221-4573**(要旨)**

- 家計最終消費支出を被説明変数、賃金、雇用者数などを説明変数とした消費関数の回帰分析を行った結果、賃金 (0.18) よりも雇用者数 (0.61) の係数が大きいことがわかった。係数の結果をもとに最も単純な例として、労働コストが全体で10%削減される場合における緊急避難型ワークシェアリングの経済効果を考えると、一時的に雇用が維持されることより消費支出の減少が約4.3%抑制される結果になる。このことから、不況下における緊急避難型ワークシェアリングは消費の減少を抑制する働きをもつものと期待される。また、2009年度においては労働コストが約3.7%（実質対前年比、当社予測）減少すると見込まれるが、緊急避難型ワークシェアリングによって（賃金カットにより雇用が完全に維持された場合）、最大で約1.0%消費の減少が抑制されると考えられる。
- また、消費の形態別に同様の回帰分析を行った結果、耐久財と半耐久財の回帰結果において賃金の係数がプラスとなった。このことから、緊急避難型ワークシェアリングで賃金が大幅に低下した場合、これらの財の消費が落ち込むことが懸念される。したがって、今後緊急避難型ワークシェアリングが広まる場合、耐久財や半耐久財を重点とした消費支援策の必要性が増すと予想される。
- 本稿では、日本全体で緊急避難型ワークシェアリングが一斉に行われ、且つその他の要素は消費に影響を与えないという単純化された前提のもと、緊急避難型ワークシェアリングは消費の減少を抑制する効果を持つ可能性が高いという示唆を得た。しかし、政策的に緊急避難型ワークシェアリングが推進される場合は、如何にして賃金削減を行うかについてさまざまな議論を経る必要があるだろう。また、耐久財及び半耐久財消費の落ち込みが懸念される結果となったが、こうした実体経済への影響や波及効果についても更なる分析を要する。したがって、本レポートは緊急避難型ワークシェアリングに期待される経済効果のみをもって、これを政策的に推進すべきとするものではない。

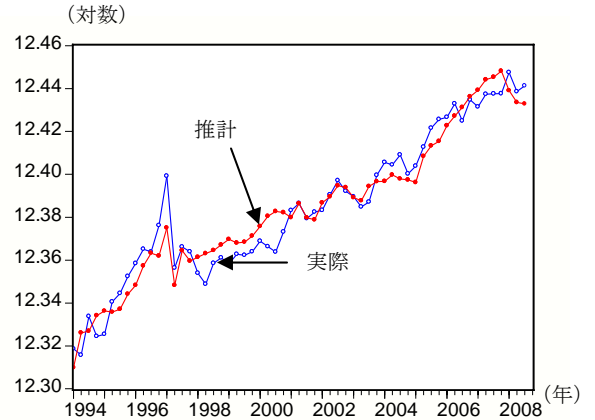
**○緊急避難型ワークシェアリングが不況下で消費の減少を抑制**

昨今、急速に進む減産体制のもと、緊急避難型のワークシェアリングを導入し雇用維持を図る企業もみられるようになった。緊急避難型のワークシェアリングとは、雇用を維持するための応急措置として、労使の合意により、従業員の所定労働時間の短縮とそれに伴う収入の減額を行うものとされ、不況下で失業者を増やさないための「ウェイジ・シェアリング」に近い位置づけにあると思われる。この点において、労働生産性の趨勢的な上昇を前提とした中・長期的なワークシェアリングとは別に整理される必要があるが、本稿では緊急避難型ワークシェアリングの持つ一時的な雇用維持効果に着目し、これにより当面の需要がどの程度支えられるかを考えた。具体的には、賃金と雇用者数を説明変数に含む消費関数を最小二乗法で推定し、賃金と雇用者数の係数比較を行うことにより消費への影響の差から緊急避難型ワークシェアリングの経済効果を推計する。資料1は家計最終消費支出（実質）を被説明変数とし、一人当たり雇用者報酬（＝賃金）、雇用者数、平均世帯人員、消費者態度指数、世論調査、消費税ダミーを説明変数とした回帰分析の結果である。

期間は 94 年第 1 四半期～2008 年第 3 四半期とし、変数は全て季節調整を行い対数化した。

資料 1 家計最終消費支出（実質）を被説明変数とした回帰分析結果

被説明変数	家計最終消費支出 (実質)	
自由度調整済み決定係数	0.96	
D.W.比	2.13	
AIC(赤池情報量基準)	▲ 6.95	
SC(シュワルツ基準)	▲ 6.67	
説明変数	(係数)	(t値)
一人当たり雇用者報酬	0.18	2.55
雇用者数	0.61	3.18
平均世帯人員	▲ 0.47	▲ 4.56
消費者態度指数	0.04	2.50
世論調査	0.17	3.32
消費税ダミー	0.01	9.00
定数項	6.17	3.78



出所) 総務省「労働力調査」、「家計調査」、内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、「国民生活に関する世論調査」  
 モデルのあてはまりをみると、決定係数、D.W 値が共に高く、係数も全て有意に推定され望ましい結果となった。係数を比較すると、賃金の係数は 0.18 であるのに対し、雇用者数の係数は 0.61 とより大きい値であった。以下では、日本全体で賃金の削減とそれに伴う雇用創出が同時に行われ、それ以外の要素は消費に影響を与えないという前提で係数の結果をもとに緊急避難型ワークシェアリングの消費に与える効果を推計した。

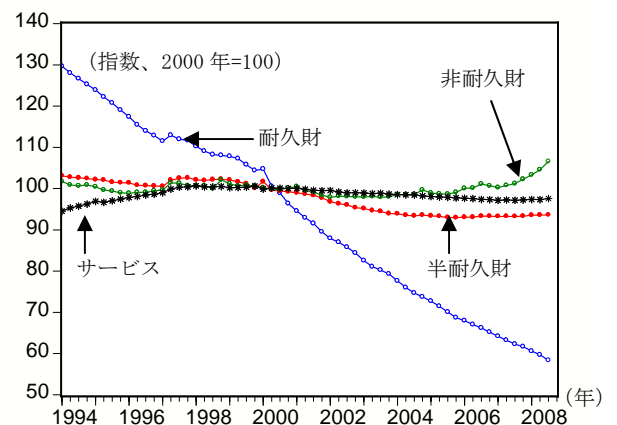
まず、最も単純な例で、不況下において労働コストが 10%削減されるケースを考える。ここで、賃金を全体で 10%カットし雇用を維持するケース（緊急避難型ワークシェアリングに相当）と、これとは反対に雇用者数を 10%減らし賃金を維持するケースを比較すると、前者は後者より消費支出の減少を約 4.3%抑制する計算になる。このことから、不況下における緊急避難型ワークシェアリングは消費の減少を抑制する働きをもつものと期待される。

また、より現実に近い仮定のもとでこうした効果はどの程度となるだろうか。例えば、2009 年度の短期経済予測（当社推計）によると実質雇用者所得（＝労働コスト）は約 3.7%の減少が見込まれ、その内訳は賃金カットが約 1.3%、雇用者数の削減が約 2.4%となっている。この場合、消費支出が約 1.7%減少することになるが、仮に緊急避難型ワークシェアリングが全体で行われ、賃金カットにより雇用が完全に維持されると、消費支出の減少は約 0.6%に留まる。つまり、緊急避難型ワークシェアリングは約 1.0%消費の減少を抑制する効果を持つものと推測される。

### ○耐久財・半耐久財の消費支援策が重要

次に、家計消費の形態別デフレーター（資料 3）を価格を示す説明変数として追加し、非説明変数を耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス（除く持ち家帰属家賃）の形態別の消費支出として同様の回帰を行った。耐久財や非耐久財では賃金の係数がプラスであるのに対し雇用者数の係数はマイナスとなっている（資料 4）。一方、半耐久財やサービスでは両者ともにプラスの係数となった。このことから、緊急避難型のワー

資料 3 家計形態別消費支出  
(デフレーター、季節調整値)



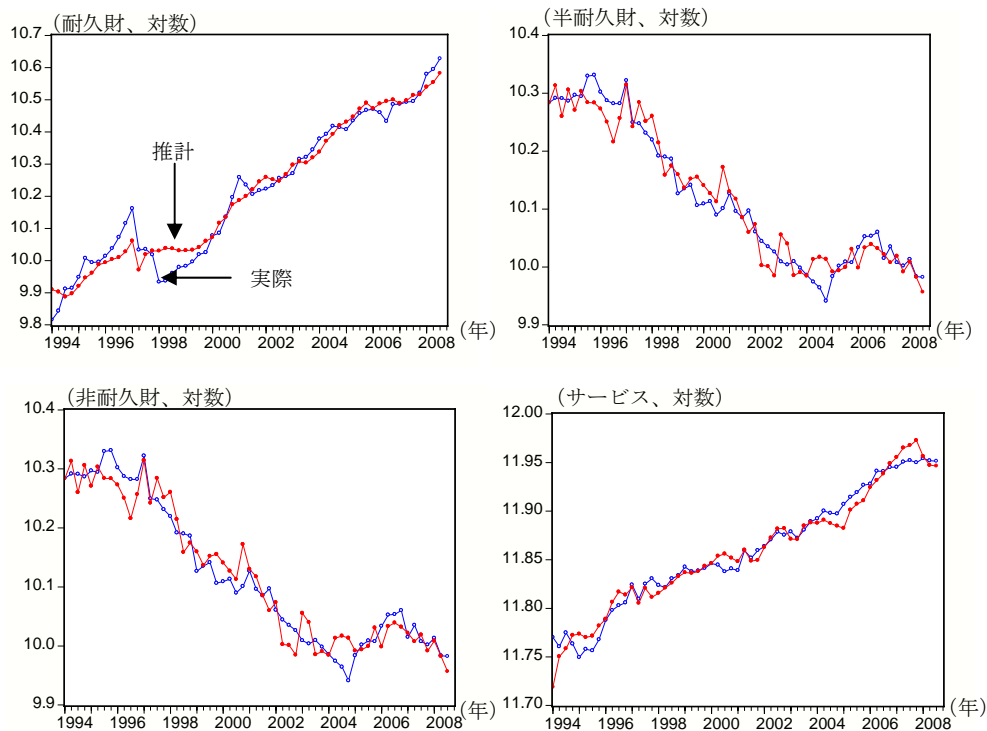
出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

クシェアリングで賃金が減少すると、耐久財や半耐久財の消費が落ち込むことが懸念される。したがって、今後緊急避難型ワークシェアリングが増加する場合は、耐久財・半耐久財への消費刺支援策が必要になると考える。

資料4 家計形態別最終消費支出（実質）を被説明変数とした回帰分析結果

被説明変数	家計最終消費支出 (実質・耐久財)		家計最終消費支出 (実質・半耐久財)		家計最終消費支出 (実質・非耐久財)		家計最終消費支出 (実質・サービス)	
自由度調整済み決定係数	0.98		0.93		0.62		0.98	
D.W.比	1.39		1.27		1.20		1.89	
AIC(赤池情報量基準)	▲ 3.87		▲ 3.87		▲ 6.24		▲ 6.73	
SC(シュワルツ基準)	▲ 3.56		▲ 3.59		▲ 5.96		▲ 6.41	
説明変数	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)	(係数)	(t値)
一人当たり雇用者報酬	0.66	1.23	2.09	3.55	0.07	0.37	0.17	2.12
雇用者数	▲ 1.30	▲ 1.46	2.86	5.08	▲ 0.14	▲ 0.50	0.90	4.22
平均世帯人員	▲ 0.08	▲ 0.12	3.61	9.39	▲ 0.32	▲ 2.37	▲ 0.79	▲ 6.23
消費者態度指数	▲ 0.03	▲ 0.49	0.13	2.63	▲ 0.07	▲ 5.29	0.07	3.83
世論調査	▲ 0.68	▲ 2.00	▲ 0.08	▲ 0.45	▲ 0.02	▲ 0.40	0.41	5.83
形態別デフレーター	▲ 1.09	▲ 8.34	0.58	2.37	▲ 0.41	▲ 2.82	0.20	1.17
消費税ダミー	0.03	2.86	0.05	1.85	0.01	1.11	0.01	6.36
定数項	26.63	3.34	▲ 29.72	▲ 6.28	14.76	8.32	1.57	0.76



出所) 総務省「労働力調査」、「家計調査」、内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、「国民生活に関する世論調査」

### ○本稿における推計の留意点

本稿では、日本全体で緊急避難型ワークシェアリングが一斉に行われ、且つそれ以外の要素は消費に影響を与えないという単純化された前提のもと、緊急避難型ワークシェアリングは消費の減少を抑制する効果を持つ可能性が高いという示唆を得た。しかし、政策的に緊急避難型ワークシェアリングが推進される場合は、如何にして賃金削減を行うかについてさまざまな議論を経る必要がある。また、耐久財及び半耐久財消費の落ち込みが懸念される結果となったが、こうした実体経済への影響や波及効果についてもより詳細な分析を要する。したがって、本レポートは緊急避難型ワークシェアリングに期待される経済効果のみをもって、これを政策的に推進すべきだとするものではない。

以上